

平成31年度からの個人住民税(平成30年分)の改正

女性の社会進出などの足かせとなっていた、就業時間を調整するなどの課題に対応するため、配偶者控除・配偶者特別控除の条件および控除額が変更になります。

☎市民税課☎(632)2233



そもそも

配偶者控除とは、所得がない、あるいは所得が年間38万円(給与収入の場合103万円)以下の配偶者を持つ人の税金の負担を軽くする制度のこと。

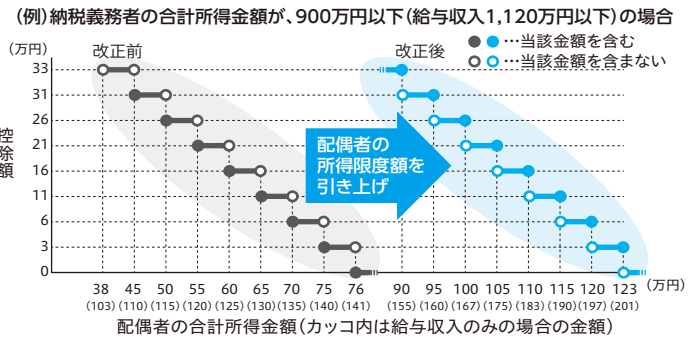
配偶者特別控除とは、配偶者の年間所得が38万円を超えても、税金の負担が急に重くならないように設けられた制度のことだよ。

改正 1 配偶者特別控除の適用範囲が広がります

配偶者特別控除を適用できる配偶者の合計所得金額の上限が、76万円未満から123万円以下に引き上げられました。

ポイント!

働きたい人がこれまで以上に働いても配偶者特別控除が受けられるようになったよ。



改正 2 納税義務者の所得により配偶者の控除額が変わります

配偶者控除・配偶者特別控除を受ける納税義務者に所得制限を設け、合計所得金額が900万円を超える場合は、控除額がだんだん少なくなったり、消滅する仕組み(下の表参照)になりました。

ポイント!

納税義務者の条件に合わせて、控除額がよりきめ細かくなったよ。



配偶者控除の控除額

改正前

配偶者の合計所得金額 38万円以下	納税義務者の合計所得金額 制限なし
一般の配偶者	33万円
老人の配偶者(※1)	38万円

改正後

配偶者の合計所得金額 38万円以下	納税義務者の合計所得金額(※2)		
	900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1000万円以下
一般の配偶者	33万円	22万円	11万円
老人の配偶者(※1)	38万円	26万円	13万円

※1 前年の12月31日現在、年齢が70歳以上の人。

配偶者特別控除の控除額

改正前

配偶者の合計所得金額 (カッコ内は給与収入のみの場合の金額)	納税義務者の合計所得金額 1000万円以下
38万円超45万円未満 (103万円超110万円未満)	33万円
45万円以上50万円未満 (110万円以上115万円未満)	31万円
50万円以上55万円未満 (115万円以上120万円未満)	26万円
55万円以上60万円未満 (120万円以上125万円未満)	21万円
60万円以上65万円未満 (125万円以上130万円未満)	16万円
65万円以上70万円未満 (130万円以上135万円未満)	11万円
70万円以上75万円未満 (135万円以上140万円未満)	6万円
75万円以上76万円未満 (140万円以上141万円未満)	3万円
76万円以上 (141万円以上)	-

改正後

配偶者の合計所得金額 (カッコ内は給与収入のみの場合の金額)	納税義務者の合計所得金額(※2)		
	900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1000万円以下
38万円超90万円以下 (103万円超155万円以下)	33万円	22万円	11万円
90万円超95万円以下 (155万円超160万円以下)	31万円	21万円	11万円
95万円超100万円以下 (160万円超166万8,000円未満)	26万円	18万円	9万円
100万円超105万円以下 (166万8,000円以上175万2,000円未満)	21万円	14万円	7万円
105万円超110万円以下 (175万2,000円以上183万2,000円未満)	16万円	11万円	6万円
110万円超115万円以下 (183万2,000円以上190万4,000円未満)	11万円	8万円	4万円
115万円超120万円以下 (190万4,000円以上197万2,000円未満)	6万円	4万円	2万円
120万円超123万円以下 (197万2,000円以上201万6,000円未満)	3万円	2万円	1万円
123万円超 (201万6,000円以上)	-	-	-

※2 合計所得金額が1,000万円を超える納税義務者は、配偶者控除および配偶者特別控除の適用を受けることができません。

◎納税義務者が扶養している配偶者で、合計所得金額が38万円以下の配偶者を「同一生計配偶者」と呼ぶこととなりました。なお、合計所得金額が1,000万円以下の納税義務者の同一生計配偶者は「控除対象配偶者」と呼びます。また、所得税でも配偶者控除・配偶者特別控除の改正が行われています。詳しくは、国税庁☎http://www.nta.go.jp/をご覧ください。

本文中に記載がないものは、原則として、対象にならない。費用は無料、申込は不要(定員の記載があり申込の記載がないものも、当日、直接会場へ)。HPはホームページ、Eメールはメールアドレス、地区市民センター、出張所、生涯学習センター、三つのみや表参道スウェーア、地域コミュニティセンター、市民活動センター、申込時に記載する基本項目は、催し名・郵便番号・住所・氏名・ふりがな・電話番号・人数。